

# 民商だより

須崎民主商工会

〒785-0034 須崎市大間本町 11-20

TEL 0889-42-5201 FAX 0889-42-9240

メールアドレス sminsyo@ybb.ne.jp

# 《返済不要》 持続化給付金申請を

申請済 38名 受給者 31名 (3100万円)  
準備中 21名 相談 2名 (7/17現在)

## 家賃支援給付金の 受付が14日から開始

家賃給付金は「前年同月比で50%以上の売上減少」だけでなく、「連続する3か月の売上が前年比で30%以上減少」した事業者・フリーランスも対象です。須崎民商会員で該当する方がいます。ご連絡ください。(商工新聞今週号3面「私たちの主張」参照を)

## お知らせ

\* 新型コロナウイルス感染によるNHK受信料免除。「持続化給付金」給付決定を受けた事業者、受信機を設置して締結している受信契約。(詳細は民商まで)

## 3割減収で国保・介護減免

\* 国保額の通知と同時に、減免申請手続き等についても見て下さいね。申請にあたっては、民商がお手伝いいたします。ご安心ください。申請した方もいます。

## 平和でこそ商売繁盛

コロナ禍のもと、気生臭いニュース

## 「オスプレイ首毛」 「敵基地攻撃能力」等々

## 唐突で課題が多すぎる

### 敵基地攻撃能力

あまりにも唐突で、議論の詳しい中身も見えてこない。拙速に結論を出す禍根を残すことになる。

政府が、地上配備型迎撃システム「イース・アシムエ」の配備計画を断念したことを受け、敵基地攻撃能力の保有についての議論が自民党内で急浮上した。6月末に検討チームが立ち上がり、今月中には政府に何らかを提言するといっている。

政府はこれまで、他に手段がない場合に限り、敵基地攻撃能力を「法的には自衛の範囲」と説明してきた。ただし、国是はむしろ専守防衛だ。安倍首相も「敵基地攻撃を

社説

目的とした装備を保有する計画はない」と、過半に国会答弁している。では、なぜ自民党は急に敵基地攻撃能力の検討を始めたのか。

北朝鮮の弾道ミサイルなどに対する防衛に穴があくとの危機感がある。だからといって、一足飛びに敵基地の攻撃能力保有を持ち出すのは無理がある。

岩屋毅前防衛相も自民党の検討会で「論理の飛躍がある。慎重の上にも慎重な議論が必要」と述べた。そうした慎重論が身内から出る中で国民の理解が得られるはずがない。技術的にも敵基地攻撃能力は難しい。相手側が日本の武力攻撃に着手し

たど、いったいどの時点で判断するのか。定義は定まっていない。

2009年、当時の石破茂防衛庁長官は「東京を火の海にするぞ」と言いつてミサイルを咄立させ、燃料を注入し始めた場合は、着手であるとした。

石破氏が恐らく対象とした北朝鮮は近年、燃料の注入が必要ない固体燃料を使ったミサイルの開発を進めている。当時とは状況が変化しており、武力攻撃の「端緒」を特定するのは非常に難しくなっている。

そうした状況で日本が着手とみなして攻撃すればどうなるのか。国連憲章や国際法は認められない。「先制攻撃」と受け取られる可能性がある。軍事衝突を誘発すれば国際的に非難されることになる。

北朝鮮のミサイル攻撃の場合は米韓との調整が不可欠になる。日韓間

係が今のように悪化したままでは、情報共有を進めるのは難しい。安全保障条約を結ぶ日米だけで対応しようとするのは、日韓の情勢はさらに悪化するだろう。

課題がさまざまある中、与党・公明党からも慎重論が出ている。世論への配慮もあるだろう。自民党内には「自衛反撃能力」「打撃力」といった名称変更案が浮上している。

国民的な議論が必要な重要な問題に、名称変更で対応しようとする姿勢は許されない。国民の反発を招くことは明らかだ。

軍事力を強化する中国を含め東アジアの安保情勢は変化している。軍事的に優位に立つとすれば、果てしない軍拡競争に陥ってしまう。たゆまぬ外交努力や話し合いなく、軍事力に頼らぬ交渉にもっと力を入れるべきだ。

(2020.7.16) 商工新聞



霧に包まれ神秘的なハンカイソウと牛の放牧場  
四国カラスト(天狗高原) 2020年7月12日撮影

経済危機打開へ、支援はスピーディーに 消費税率5%